

令和元年度文部科学省補正予算（案）

文部科学省においては、教育研究環境の整備や科学技術イノベーションの推進等により、国民の安全・安心の確保、未来への投資による経済活力の維持・向上等を図るとともに、台風19号をはじめとした大規模災害からの復旧・復興を迅速に進めるため、早急に実施すべき事業を補正予算案に計上。

<国民の安全・安心の確保、未来への投資等>

◆GIGAスクール構想の実現 2,318億円

学校における高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）と、義務教育段階における一人一台端末の整備について、令和5年度までの実現を目指し、まずは初年度として、整備を確実に実施する。

◆学校施設等の整備 1,170億円

学校施設の防災機能強化等の整備を実施するとともに、国私立大学の設備等の整備、国立高等専門学校の機能の高度化等を進める。

➢ 公立学校	606億円	➢ 国立大学等	270億円
➢ 私立学校	50億円	➢ 国立高専	200億円
➢ 独立行政法人等	44億円		

◆災害等から文化財を護るための防火・防災対策 58億円

首里城やノートルダム大聖堂における火災等を踏まえて、文化財の確実な継承を進められるよう、防火・防災対策を集中的に実施する。

◆認定こども園の整備 150億円

待機児童の早期解消を図るため、保育の受け皿の一助となる認定こども園の移行に係る施設整備等を推進する。

◆研究開発法人等の安全確保と防災・減災に資する研究開発の推進 86億円

研究開発法人等における設備の更新や耐震対策等の老朽化・安全対策を実施するとともに、防災・減災に資する研究開発を推進するため、地震・津波・火山観測網などのデータ観測・利活用基盤を強化する。

◆就職氷河期世代に対する教師の正規採用への再挑戦支援 1億円

教員免許状を有するものの一度も教壇に立ったことがない者等を対象に、オンライン講座の開発や、Society5.0時代の学校現場での最新の教育の実践経験を積めるよう、授業観察・模擬授業等の講座を開講するための環境整備を行う。

◆宇宙・航空分野の研究開発 **317 億円**

H3 ロケットや防災・減災を支える先進光学衛星等の開発・打上げ及び関連施設整備等を着実に進めるとともに、月周回有人拠点「ゲートウェイ」を含む国際宇宙探査への参画に伴う取組を加速するなど、宇宙・航空分野の研究開発を推進する。

◆世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用の推進 **182 億円**

異常気象の予測など防災・減災研究等へ貢献するため、スーパーコンピュータ「富岳」の整備を進めるとともに、次世代放射光施設の整備を加速する。

◆我が国の研究力向上に向けた取組の加速化 **681 億円**

若手を中心とした多様な研究者が挑戦的構想をもって「創発的研究」を進めるための資金・環境の整備等を行うとともに、AI・ロボットなどを活用した研究施設のスマートラボ化や量子生命科学拠点の整備等を進める。

◆ラグビーワールドカップのレガシー創出と 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備 **26 億円**

ラグビーワールドカップ 2019 日本大会のレガシーとして、ラグビー競技が実施できるスポーツ施設の整備を進める。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係者を対象に MR ワクチンの接種を実施し、風しん・麻しんの感染リスクを低下させる。

<災害復旧関連>

◆被災した施設等の災害復旧 **298 億円**

台風 19 号等の大規模災害により被害を受けた学校施設等の災害復旧を迅速に進める。

➢ 公立学校	124 億円	➢ 国立大学等	10 億円
➢ 私立学校	48 億円	➢ 公立社会教育施設	103 億円
➢ 国指定等文化財	7 億円	➢ 独立行政法人等	6 億円

◆被災した子供たちの教育機会確保 **8 億円**

通学困難となった小・中学生に対するスクールバス等の通学支援や被災した学生への授業料減免等の支援を実施する。

<その他>

◆義務教育費国庫負担金など義務的経費の増 **72 億円**

人事院勧告を踏まえた俸給表引き上げに伴う増等を義務教育費国庫負担金等に適切に反映する。

合 計 **5,367 億円**